

長野県ゼロカーボン戦略(案)のポイント

基本目標

社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり

数値目標

- ◎ 二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量を 2030 年度に6割減、2050 年度にゼロを目指す
 - ⇒ 本県の恵まれた自然環境を最大限に活かし、再生可能エネルギー生産量を大幅に拡大
 - ⇒ エネルギー消費量を再生可能エネルギー生産量以下に抑え、エネルギー自立地域を確立
(再生エネ資源が不足している大都市への供給も見据え、高めの目標値を設定)

□ 温室効果ガス正味排出量

日本の脱炭素化をリードする野心的な削減目標 “2030 年までに**6割減**” を目指す

(2010) 1,554 万 t-CO₂ ⇒ (2017) 1,349 万 t-CO₂ ⇒ (2030) 622 万 t-CO₂ ⇒ (2050) △29 万 t-CO₂
▲13% ▲60% ▲100%

□ 再生可能エネルギー生産量 2030 年までに**2倍増**、2050 年までに**3倍増**

(2010) 2.2 万 TJ ⇒ (2017) 2.7 万 TJ ⇒ (2030) 4.1 万 TJ ⇒ (2050) 6.4 万 TJ
+22% +85% +192%

□ 最終エネルギー消費量 2030 年までに**4割減**、2050 年までに**7割減**

(2010) 19.5 万 TJ ⇒ (2017) 17.2 万 TJ ⇒ (2030) 12.3 万 TJ ⇒ (2050) 4.7 万 TJ
▲12% ▲37% ▲76%

2030 年までの重点方針

- ◎ 気候変動の影響は日々深刻化。2030 年までが人類の未来を決定づける 10 年といわれている
- ◎ 既存技術をフル活用しつつ、イノベーションを喚起。県民一丸の行動により持続可能な社会を構築

- 既存技術で実現可能なゼロカーボン徹底普及
- 持続可能な脱炭素型ライフスタイルに着実に転換
- 産業界のゼロカーボン社会への挑戦を徹底支援
- エネルギー自立地域づくりで地域内経済循環

分野別の 2030 目標

1 交通

- 2050 の姿 シナリオ 自動車は**全て EV・FCV**、歩いて楽しめるまち (車走行距離の縮減)
(2019) EV 1,911 台 ⇒(2030) 乗用車の1割は EV ⇒(2050) 全車 EV・FCV
(累計 10 万台)

- 2030 目標 **未設置区間ゼロ、電池切れゼロ**の充電インフラを整備
 (国道 19・141・406 号等で未設置区間が存在 ⇒ **未設置区間ゼロ**
 (2019) 急速充電設備 183 基、普通充電設備 647 基)
 主要な施策 次世代自動車インフラ整備ビジョン、多様な移動手段の確保
 (公共交通、MaaS、グリーンシェアモビリティ等)

県民の皆様へ-ゼロカーボンに向けた行動-

- ☞ 家の車は**2台に1台は電動車**に (ガソリン車より CO₂▲40%、燃料費▲2.8 万円/年)
- ☞ **近くの移動** (30 分以内) や街中は**徒歩**で外出。環境にも**健康面**でも効果的。

- 2050 への課題 コミュニティのコンパクト化、公共交通への積極的支援
 大型車や特殊車両の脱炭素化

2 建物

- 2050 の姿 新築住宅は高断熱・高気密化 (パッシブハウス相当)
 既存住宅は省エネ基準を上回る性能へリフォーム
 業務用建物は Z E B 化
 シナリオ (2019) 住宅の 9 割が断熱不足 ⇒(2030)全ての**新築建築物の ZEH・ZEB 化**
 ⇒(2050)建物全体で**ゼロカーボン達成**

- 2030 目標 **全ての新築建築物の ZEH・ZEB 化**を実現
 (新築住宅 年約 1.2 万戸、新築ビル等 年約 1 千棟)
 主要な施策 信州型健康ゼロエネ住宅 (仮称)、温暖化対策条例の改正
 (届出規模引下げ、自然エネ義務化検討)

県民の皆様へ-ゼロカーボンに向けた行動-

- ☞ 住宅新築時は **ZEH を選択** (建築費+400~500 万、光熱費▲30 万/年、17 年で回収)
 → ヒートショックやアレルギー性鼻炎などのリスクが軽減、**健康寿命も延伸**
- ☞ ビル新築時は **ZEB を選択** (建築費 1.1~1.2 倍、50%以上の省エネで光熱費削減)
 → **職場の快適性、災害・停電時の事業継続性、企業価値の向上**

- 2050 への課題 既存住宅、既存ビルのゼロエネルギー化

3 産業

- 2050 の姿 大企業は自らゼロカーボンを達成
 中小企業を含め、サプライチェーンで選ばれ続ける企業に
 シナリオ (2017~19 平均) 計画書対象事業者 ▲1.2% ⇒ 全企業 年▲2%
- 2030 目標 エネルギー消費量を**年2%削減**、**再エネ導入**で**ESG投資**を呼び込む、
イノベーションを生む新技術を創出
 主要な施策 事業活動温暖化対策計画書制度の拡大、ゼロカーボン基金

県民の皆様へ-ゼロカーボンに向けた行動-

- ☞ 工場等の計画的な**省エネ設備更新と電化、再エネ設備の導入、RE100 電力の購入**
 (省エネ実践例) 空調・熱源・照明の更新等で約▲19 百万/年のコスト減、省エネ率 12%)
- ☞ **グリーン成長分野への積極的な挑戦**、ESG 金融の活用、気候関連財務情報の開示

- 2050 への課題 グリーン社会における新しい長野県の産業像を検討

4 再エネ

- 2050 の姿 シナリオ 再エネ生産量を**3倍以上**に拡大、エネルギー自立地域を確立
〔再エネ生産量：(2010) 2.2 万 TJ⇒ (2030) 4.1 万 TJ⇒ (2050) 6.4 万 TJ 〕
- 2030 目標 **住宅太陽光と小水力発電を徹底普及**
エネルギー自立地域 10 カ所以上
〔住宅太陽光：(2019) 8.2 万件 ⇒ (2030) 22 万件(2.7 倍)
小水力発電：(2019) 96.4 万 kW ⇒ (2030)103.2 万 kW 〕
- 主要な施策 ゼロカーボン基金、ポテンシャルマップ、地域事業者との連携拡大

県民の皆様へ-ゼロカーボンに向けた行動-

- ☞ ソーラーポテンシャルマップを確認、屋根ソーラーが当たり前の長野県に！
 - 「最適」は 10 年程度、「適」は 11～15 年程度で投資回収が可能
- ☞ 地域の事業者がゼロカーボンの先導役となり、再生可能エネルギー事業を支える！

- 2050 への課題 エネルギー自立地域の全県拡大、世界から選ばれる RE100 リゾート

5 吸収・適応

- 2050 の姿 シナリオ 恵まれた自然環境を「山」、「里」、「まち」で最大限に活かす
〔森林 CO₂ 吸収量：(2018) 184 万 t-CO₂ ⇒ (2050) 200 万 t-CO₂ 〕
- 2030 目標 森林資源を健全に維持し **CO₂ 吸収量を増加**、まちなかや建物の緑を拡大
農業、生態系、防災・減災など各分野での適応策の実施
- 主要な施策 森林整備の推進、県産材の利用拡大、グリーンインフラの推進
信州気候変動適応センター

県民の皆様へ-ゼロカーボンに向けた行動-

- ☞ イベントでの植樹、建物緑化、住宅新築時の県産材の利用
- ☞ 気候変動のリスク情報に敏感に（熱中症アラート、生物季節の変化、災害情報）

6 学び・行動

- 2050 の姿 シナリオ 誰もが気候変動の影響を理解し、**脱炭素型ライフスタイル**へ転換
〔(2020) 全世代 64% (20 代 54%、30 代 53%) ⇒ (2030)100% 〕
- 2030 目標 日頃から環境のためになることを**実践している割合 100%**
- 主要な施策 信州環境カレッジ、エシカル消費、プラスチックスマート

県民の皆様へ-ゼロカーボンに向けた行動-

- ☞ 『信州環境カレッジ WEB 講座』を受講して、ゼロカーボン検定に挑戦！
- ☞ 『信州ゼロカーボン BOOK - 県民編・事業者編 -』を手に、地球にやさしい行動を実践！
- ☞ 『長野県ゼロカーボン実現県民会議』に参加して、気候危機突破プロジェクトを推進！

- 2050 への課題 県民とともに脱炭素型ライフスタイルを検討・実践

2050 へのチャレンジ

□ 気候危機突破プロジェクト ※ 気候危機突破方針の7プロジェクト⇒4プロジェクトに再編

1 脱炭素まちづくり

- コンパクト+ネットワークまちづくりプロジェクト
(歩いて楽しめるまちづくり、公共交通、MaaS、グリーンR-ビルリティ等を地域に最適な形で導入)
- 建物プロジェクト (業界連携で健康の視点から啓発、既存ビルの性能向上・民間等へ波及)

2 環境イノベーション

- グリーンイノベーション創出プロジェクト (SDGs 経営の浸透、新技術の開発促進)

3 地域循環共生圏創出

- エネルギー自立地域創出プロジェクト (中山間地エネルギー自立、RE100 リゾート)

推進力

□ 長野県ゼロカーボン実現県民会議

- 組織中心の運動体ではない、行動する全県民が参加できるプラットフォーム
- 会員は、「気候非常事態宣言」に賛同する個人・企業・団体・市町村 等

- ・ゼロカーボンミーティングで若者世代の学びや世代間の連携を強化
- ・気候危機突破プロジェクトを個人・企業・団体・市町村と協働で推進
- ・高校生を国際会議(COP 等)や環境先進国に派遣、世界を体感